

年頭所感（週刊ケイザイ防長）

日本銀行下関支店長 重本 浩志

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

旧年中は日本銀行下関支店の業務に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の山口県経済は、感染症の長期化や原材料・物価高の下でも「景気の持ち直し」を粘り腰で維持できました。

個人消費の面では、感染者数が第6波から足元の第8波と繰り返し増減したほか、年後半にかけては消費者物価の上昇が進み、生活防衛の動きも見られました。ただ、春休み以降は行動制限が課されなかった中、イベント再開の動き、県民割等各種支援策も相俟って人出の回復が続き、個人の宿泊・飲食等が復調し、全体としては緩やかに持ち直しています。

当地の主力である製造業では、中国ロックダウンに伴う部品不足の影響に加え、急速な円安もあり原材料高が加速しましたが、高い品質・競争力を背景に価格転嫁を相応に進め、生産・輸出の持ち直し基調、高い収益と高水準の投資を維持できています。

2023年の山口県経済は、海外の景気の下振れリスクが懸念されるほか、海外のロックダウン等を含む感染症の影響にも引き続き注意を要します。こうした中で、物価上昇・人手不足への対応としても、賃上げを通じた消費の下支えが重要となります。また、感染症への対応として増加した企業の借入れの返済が本格化するため、企業自身の対応や金融機関の円滑なサポートが求められます。中長期的な観点からは、人口減少に歯止めをかけるための魅力的な街作りといった取組みや、デジタル化、気候変動対応といったチャレンジを粘り強く続けていくことも必要です。

高い先見性や技術力を持つ山口県の企業が、それをサポートする行政・金融機関とチームワークよく連携する形で、本年も山口県経済が更に発展し、皆様にとって実り多い1年となることを心より祈っております。